



Q 渡議員
「食育」に対する熊野町の取り組みは。

A 講師等を招き、積極的に行っていきたい。
(西原教育長)

で耳にすることが多い。小泉総理大臣も「国をあげて『食育』に取組む必要がある」というコメントを出し、地域や学校での食育を行う「栄養教諭」の創設も進められている。熊野町も、3世代が住みよいまちづくりの一環として、食育(子育て)に取組んでどうか。

Q 最近「食育」について、マスコミ等で耳にすることが多い。小泉総理大臣も「国をあげて『食育』に取組む必要がある」というコメントを出し、地域や学校での食育を行う「栄養教諭」の創設も進められている。熊野町も、3世代が住みよいまちづくりの一環として、食育(子育て)に取組んでどうか。

A 現在の食生活はインスタント食品の増加や、一人で食べる個食の傾向にあり、これが集中力やがまん、体力の低下を招くと文部科学省も危惧している。熊野町においては、学校での食教育はもちろんのこと、保護者を対象とした講演会を開催するなど、規則正しい食生活習慣を培うために、積極的に取組んでいく。

Q 馬上議員
筆生産日本一の熊野町における書道教育の現状は。

A 積極的な書写教育を行っている。
(加藤学校教育課長)

A 町内の中学校に於いては、学習指導要領が示す時間数通りか、それ以上の授業を長年続けてきている。これは小学校においても同様である。また、指導者については中学校では各学年の国語科の教諭が指導を行い、小学校においては3/4校が外部講師を招いての指導も行っている。

Q 文部科学省の学習指導要領では、中学1年生は年間28時間、2・3年生は年間10時間、必ず硬筆と毛筆の授業を行うように定められている。熊野町では定められたように授業を行っているか。また授業は何名の指導者で行っているか。その指導者は校内教員か、それとも外部講師か。



Q 山野議員
義務教育費国庫負担制度に関する問題点は。

A 制度の維持は不可欠と考えている。
(西原教育長)

A 義務教育国庫負担制度の改革は実質的に義務教育の財源がなくなることを意味し、ひいては義務教育の荒廃を意味すると言っても過言ではない。現在、全国PTA連合大会をはじめとしてこの制度を維持することを訴える動きがある。制度維持を市町村議会等のご協力のもと、国民・町民に広げていく必要がある。

Q 三位一体の改革の一環として、義務教育費国庫負担制度の改革が行われると聞くと、補助金・負担金の削減が行われ、規制緩和が導入されたらどのような問題が起こるか。この改革は実施されると思うが、止める手段は無いのか。